

DAILY INFORMATION; AGRICULTURE RESEARCH

日刊

アグリ・リサーチ

発行所

農業情報調査会

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-21

TEL 03(3233)3583

FAX 03(3233)3666

E-mail: research@agripres.co.jp

〈昭和41年4月13日 第3種郵便物認可〉

購読料1ヵ月 4,820円¹(税込送料別)

日刊(土曜・日曜・祝祭日休刊)

2022年6月7日(火)発行 第14184号

《主な内容》

- ◎政府「すべての女性が輝く社会づくり本部」等合同会議開催
女性版骨太の方針決定、農協役員等における女性割合の向上等…… 3
- ◎自民農林合同で規制改革実施計画の農業者資金調達を議論…… 4
- ◎農水省生物農業評価法検討会で考え方を提示…… 5
- ◎JAグループ茨城に発信・交流拠点「クオリテLab」を開設…… 6
- ◎山形県農業労働力確保協議会が受委託方式で農業労働力確保事業を開始…… 7
- ◎米国酪農・肉用牛業界の展望についてセミナー開く=alic…… 7
- ◎「環境保全型スマート農業」の連携推進に関する連携協定を締結=井関等…… 9
- ◎新顕彰制度「ウツデザイン賞」応募開始=日本ウツデザイン協会…… 10
- 6月は牛乳月間** 全農山形が“牛乳の日”に高校生へ牛乳等配布…… 8
- 人事** JA全農…… 9
- 移転** 農林中金ビズネスアシスト…… 10
- ホット・ポイント** 治安維持法は過去の話ではない…… 2



JAグループ茨城が発信・交流拠点「クオリテLab」を開設
(右上は会見する八木岡会長、左はLabの様、下は講演する東大大学院の鈴木教授) <関連記事6ページ>

本紙掲載の記事・図版・写真等を無断で複製・複写・転載する行為は著作権法で禁じられています。



治安維持法は過去の話ではない

戦前の日本を代表する法律に1925(大正14)

年制定の治安維持法がある。その第1条には「国体を変革し又は私有財産制度を否認することを目的として結社を組織し又は情を知りて之に加入したる者は一〇年以下の懲役又は禁錮に処す」とある。政府は同法を普通選挙法とセットで制定、言わば飴と鞭だった▼背景には第一次大戦終結で盛り上がる民族自決運動とロシア革命の成功がある。国内では18年の米騒動を追い風に社会主義運動が高揚した。こうした動きは世界的で、21年までに米国を始め英、独、仏、蘭、ベルギー、ブラジルで立法例があった▼政府は無政府主義、共産主義の台頭を「朝憲を紊乱する」として極端に恐れ、昭和に入ると年を追って統制を強めた。勅令による28年改正では罰則を最高死刑にすると共に、目的遂行罪を新設して協力者も処罰の対象とした。対米戦争の始まった41年の全面改正では予防拘禁制を導入し、刑期満了者や起訴猶予者までも拘束した▼同法は25年の京都学連事件を皮切りに28年の三・一五事件や翌年の四・一六事件など次々に適用され、対象も共産党員からそのシンパ、さらには自由主義者、宗教学家にも広がった。検挙は延べ6万8千人余、起訴は同6200人超に上り、国策に批判的な思想と運動の弾圧法として文字通り猛威を振るった▼最近刊行が始まった近現代史家・荻野富士夫さんの『治安維持法の歴史I』(六花出版)にはその「いわく因縁の一部始終が源に遡って」詳細に記されている。当時の日本社会で同法の手先となって働いた特高警察や思想検事の取り調べや訊問の実態、裁判が実際どう進んだかなどが膨大な公判記録や新聞記事、手記、自叙伝などを基に克明に描かれている▼治安維持法は45年10月のGHQ指令で廃止されたが、戦後民主化への反動の波の中で半ば復活の動きが起こる。52年には破壊活動防止法が成立、2017年には共謀罪(組織犯罪処罰法)ができた。戦前は「抗日」で結束した中国では国家安全法が制定され、強力な思想統制が始まった。治安維持法は過去の話ではないのだ。

(孫兵衛)